

グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)

設 定 日 : 2019年1月16日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年12月7日

収 益 分 配 : 決算日毎

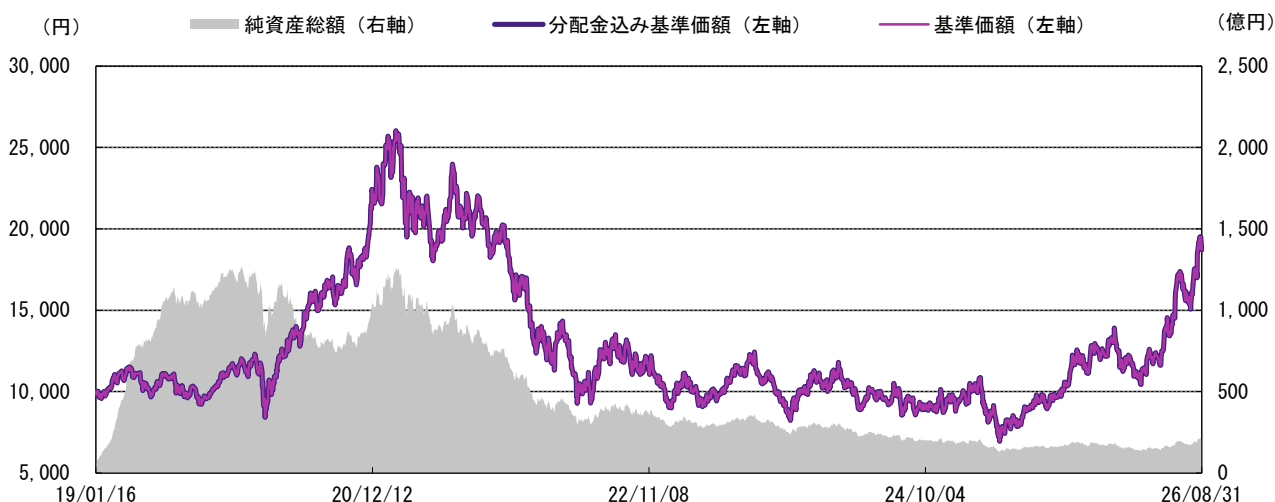
基 準 価 額 : 18,710円

純 資 産 総 額 : 203.91億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	15,809円
要 株式	2,959円
為替など	-30円
因 分配金・その他	-28円
当月末基準価額	18,710円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	21・12・7	22・12・7	23・12・7	24・12・9	25・12・8
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
18.35%	36.07%	52.78%	94.15%	68.88%	87.10%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	96.4%
イギリスポンド	1.7%
スイスフラン	1.1%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	89.3%
スイス	5.0%
イギリス	4.8%
中国	0.1%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
医薬品・バイオテクノロジー	85.6%
ヘルスケア機器・サービス	10.4%
テクノロジー・ハードウェア	1.3%
半導体・半導体製造装置	1.2%
素材	0.8%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：41銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	10X GENOMICS INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	8.6%
2	TWIST BIOSCIENCE CORP	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	8.1%
3	TEMPUS AI INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	8.0%
4	NATERA INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.6%
5	ILLUMINA INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.5%
6	GUARDANT HEALTH INC	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.9%
7	ABSCI CORP	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.6%
8	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.0%
9	CRISPR THERAPEUTICS AG	アメリカドル	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	3.8%
10	CAREDX INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

8月の主要株式市場は、堅調な企業業績や米国のインフレ圧力の低下を好感したことなどから、上昇しました。為替市場では、円相場は対米ドルでわずかに円高ドル安となり、円ベースではより小幅な上昇となりました。セクター別では、素材、情報技術、一般消費財・サービスなどが相対的に好調となった一方、公益事業、不動産、生活必需品などは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、A I（人工知能）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてA I、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、ツイスト・バイオサイエンス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、2026年4～6月期決算において、売上高が前年同期比で大幅に増加したことに加え、A I（人工知能）開発大手が同社の特性評価サービスの顧客となったことが公表され、株価が上昇しました。また、同社は通期業績見通しを上方修正しました。A I創業関連分野における受注拡大への期待が高まったことも、投資家の関心を集める要因となりました。テンパスA I（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、米バイオテクノロジー大手と米製薬大手が共同開発するメラノーマ（悪性黒色腫）向け個別化がんワクチンについて、第3相臨床試験で良好な結果が公表されたことを受けて株価が上昇しました。また、同社が買収を予定している米国のがん遺伝子検査企業が当該プログラムにおいて腫瘍遺伝子解析技術を提供していることから、買収によるシナジーへの期待も投資家の関心を集めました。10Xゲノミクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、第2四半期決算において通期の売上高見通しを上方修正したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。新製品Ateraの出荷開始を控えていることを背景に機器売上が低調となったものの、消耗品売上は前年同期比で増加しました。また、A Iモデルの学習に活用される高品質な生物学データへの需要拡大も事業環境を支える要因として注目されました。アークトゥルス・セラピューティクス・ホールディング（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、米バイオテクノロジー大手と米製薬大手が共同開発するメラノーマ向け個別化がんワクチンの第3相臨床試験で良好な結果が公表されたことを受け、市場で関心が高まるなか、関連銘柄として選好され、株価が上昇しました。ナテラ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、売上高が前年同期を上回ったほか、微小残存病変（MRD）検査件数が過去最高の伸びを記録するなど、市場予想を上回る第2四半期決算結果を受けて、株価は堅調に推移しました。

一方、ヴェラサイト（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、7月末に発表した第2四半期決算において増収を達成したものの、低リスク患者層における市場環境の変化を受けて検査件数の先行き見通しが引き下げられたことなどが嫌気され、株価が下落しました。シーラス（ヘルスケア機器・サービス）は、第2四半期決算において売上高と利益が市場予想を小幅に上回り、業績見通しのレンジ下限も引き上げられました。一方で、前年同期の売上高が高水準だった反動から売上高成長率の伸びが前四半期と比べて鈍化したことが、株価の重しとなりました。コルデバ（素材）は、業績の上振れや通期利益見通しの引き上げへの期待を背景に株価が上昇していましたが、第2四半期決算発表後は下落しました。中南米市場を中心としたジェネリック農薬との競争激化への懸念などが意識されました。パシフィック・バイオサイエンス・オブ・カリフォルニア（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、第2四半期決算において売上高が前年同期並みにとどまったほか、通期売上高見通しを下方修正したことが嫌気され、株価が下落しました。

当月の投資行動としては、スクライブ・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）を新規に組み入れました。同社はC R I S P R遺伝子編集技術の先駆者として知られるジェニファー・ダウドナ博士が設立に関与した企業で、心血管代謝系疾患を対象としたC R I S P R遺伝子編集医薬の開発を進めています。独自のC R I S P R技術を活用し、病気の原因となる遺伝子の異常を修正する技術と、遺伝子そのものは変えずに働きを長期間抑える技術の2つを開発しています。また、フランス製薬大手および米製薬大手と提携関係を有しています。

一方、アタイベックリー（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の保有を解消しました。同社は米製薬大手による買収について最終合意に達しました。当ファンドでは、買収の成立に向けた見通しが高まり、追加的な評価上昇余地が限定的になったと考えられたことから、同社株式の保有解消を徐々に進めてきました。

◎今後の見通し

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることでと予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集等に関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の治療だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が見込まれます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億ドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億ドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、C R I S P R技術（ゲノム編集技術の一つ）は農業・畜産・水産分野において推定でおよそ1,700億ドル規模の市場拡大に寄与する可能性があり、世界的な人口増加が見込まれるなかで食料供給を支える重要な技術として期待されています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、A I（人工知能）技術等の融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を愛好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 10X GENOMICS INC-CLASS A / 10Xゲノミクス	ゲノム関連ハードウェア（解析・検査機器等）
ライフサイエンステクノロジー企業で、シングルセル解析向けプラットフォーム（ハードウェア、消耗品、ソフトウェア）を提供するリーディング企業。シングルセル解析に加え、空間プロファイリングやイメージング領域への展開を積極的に進めている。	
2 TWIST BIOSCIENCE CORP / ツイスト・バイオサイエンス	ゲノム編集（ヒト）
合成生物学に特化しており、高品質のオリゴヌクレオチド、遺伝子、変種ライブラリー、シーケンシング試薬の大量の均一的製造を手掛けている。こうした技術により、同社の顧客は、医薬品発見、ターゲットシーケンス解析、医薬品開発などで多くの時間を節約できる。	
3 TEMPUS AI INC / テンパスAI	ゲノム診断
人工知能を活用して精密医療の高度化を推進するヘルスケアテクノロジー企業。同社は、腫瘍学など複数の分野において、アルゴリズムに基づく診断の先駆的な取り組みを進めている。ゲノムデータおよび診断データから構築された同社の「データ・モート（参入障壁）」は、アルゴリズム医療における独自の競争優位性となっている。	
4 NATERA INC / ナテラ	ゲノム診断
NIPT（新型出生前診断）および遺伝子検査における生殖医療分野のリーダー。MRDリキッドバイオプシー検査（患者から血液などの体液を採取し、その中に含まれているがん細胞や、がん細胞由来の物質を解析する技術）でも業界をリードしており、長期的な患者データの蓄積を通じて強固なデータ・モートを構築することで、高い成長が期待される。	
5 ILLUMINA INC / イルミナ	ゲノム関連ハードウェア（解析・検査機器等）
ゲノム革命を牽引してきた主要企業の一つで、遺伝子配列の解析に用いられるシーケンス技術および関連システムを手掛ける。DNAなどの塩基配列（A・T・G・C）の並び順を読み取り遺伝情報を解読する短鎖リード型の次世代シーケンシング（NGS）のコスト低下を10年以上にわたり先導しており、今後もNGS市場において優位に位置するとみている。	
6 GUARDANT HEALTH INC / ガードント・ヘルス	ゲノム診断
血液を用いたリキッドバイオプシーを通じて、がんのスクリーニング、治療選択、再発監視に取り組む精密診断企業。DNA解析とエピゲノム解析を組み合わせた同社のマルチオミクス・アプローチにより、がん診断市場における独自のポジションを構築している。	
7 ABSCI CORP / アブサイ	ゲノム編集（ヒト）
生成AI医薬品開発企業。AIと拡張可能なウェットラボ技術を組み合わせることで、より優れた製剤を、より迅速かつ低コストで創出。自社プラットフォームを活用し、パートナー企業に生物学的医薬品候補の予測、特定、設計、構築、スクリーニング、選定、生産スケールアップを実施するとともに、データから学びを得ています。	
8 ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES / アダプティブ・バイオテクノロジーズ	ゲノム診断
適応免疫システムの理解に特化した免疫ゲノム大手で、多くの免疫レセプターのライブラリー、機械学習による洞察、合成生物学の経験などを使って、過去例を見ないほどの規模、正確さ、スピードで新たな製品を開発することを目指している。同社製品は、病気を早期に発見し、患者が過去に罹患した病原体を医師が理解することを支援することを目的としている。	
9 CRISPR THERAPEUTICS AG / CRISPRセラピューティクス	ゲノム編集（ヒト）
CRISPR遺伝子編集技術を有する主要プレイヤーの一角で、鎌状赤血球症などの先天性血液疾患領域に注力している。ヒト臨床試験への早期参入で先行優位を確立し、CRISPR/Cas9による遺伝子編集治療として初めて承認されたCASGEVYを有する。	
10 CAREDX INC / ケアディーエックス	ゲノム診断
心臓など臓器移植のレシピエントのマッチングやモニタリング向けの液体生検を提供する。また、機械学習を使った免疫抑制剤投与や臓器の健康状態の監視などを提供することにより、長期に亘る患者ケアに焦点を当てている。	

＜ゲノム分類別比率＞

ゲノム分類	比率
ゲノム編集（ヒト）	42.2%
ゲノム診断	35.9%
ゲノム関連ハードウェア（解析・検査機器等）	17.2%
ゲノム編集（動植物等）	3.4%
バイオインフォマティクス等	1.2%

※「ゲノム分類」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

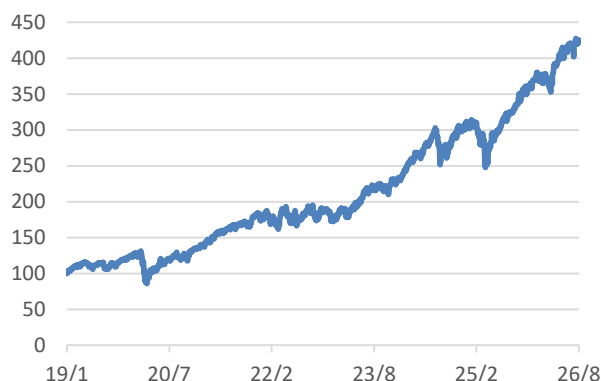
時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	6.5%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	26.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	41.8%
小型株（20億米ドル未満）	24.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリール・
サービスズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)

※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリール・サービスズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリール・サービスズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、
ゲノム関連ビジネスを行なう企業および
ゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式※に
投資を行ないます。

※預託証券を含みます。

- ゲノム関連ビジネスを行なう企業には、ゲノム解析やゲノム編集を用いた製品の開発・サービスなどを提供する企業があります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、
アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセット・マネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※ 販売会社や委託会社は、当ファンドから受け取る運用管理費用の一部を希少疾患の研究機関や治療現場、支援団体などへ寄付することがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセット・マネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年1月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.804%（税抜1.64%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が</u> 信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有望証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル全生物ゲノム株式ファンド（１年決算型）」へのご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社荏内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ｍｏｍｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。